

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」  
（H29 - 医療 - 一般 - 003）  
平成 29 年度～30 年度 総合研究報告書

## 就業歯科技工士数の将来推計

研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）  
研究分担者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）

### 研究要旨

近年、就業歯科技工士<sup>※</sup>の数は概ね 3 万 5 千人前後を推移しているが、高年齢層の増加・若年層の減少傾向が著しいことから、将来的に大幅に減少することが予測される。本研究では、衛生行政報告例等のデータを用いて、就業歯科技工士数の将来推計を行うことを目的とした。

データは、2002 年・2012 年、2004 年・2014 年および 2006 年・2016 年の衛生行政報告例のうち、就業場所・性・年齢階級別での就業歯科技工士数の数値を用いた。まず、前記 3 組の継続就業率の平均値を求め、コーホート変化率法により、2026 年における 30 歳以上の就業歯科技工士数推計値を算出した。次いで、歯科技工士国家試験合格者数等のデータを用いて、2026 年における 29 歳以下の就業歯科技工士数推計値を算出し、前記の 30 歳以上推計値との和を求めた。

本分析の結果、2026 年就業歯科技工士数は 28,874 人（30 歳以上：26,886 人、20～29 歳：1,988 人）になることが予測された。すなわち、直近公表値（2016 年）の 34,640 人に対して約 6 千人の減少が見込まれた。

本分析は歯科技工士の供給に関する推計であり、需要面（補綴物製作等）と合わせて示したものではない。将来的な歯科補綴治療への影響については、地域の歯科診療所を対象とした調査において約半数が歯科技工士減少の兆候を感じていることから、今後、歯科技工士の需要・供給の両面から、さらに分析を進めていく。

### ※ 就業歯科技工士について

業務に従事する歯科技工士は、歯科技工士法第 6 条第 3 項に基づき、2 年毎（西暦の偶数年）の 12 月 31 日現在における氏名・住所等の定められた事項を記した業務従事者届を、その就業地の都道府県知事に届け出る義務がある。歯科医師の届出と大きく異なる点として、歯科医師では就業の有無に関わらず、すべての者を対象としているが、歯科技工士は「業務に従事している者」を対象としている。このため、歯科技工士の資格を持っていても、その資格による業務を行っていない場合は、届出の対象とはならない。

業務従事者届の結果は、厚生労働省の衛生行政報告例（隔年報）において、「就業歯科技工士」数として集計・公表されており、本稿においても同報告をデータソースとした数値を示すときはこの用語を用いた。

## A. 研究目的

近年、就業歯科技工士数は概ね3万5千人前後を推移しているが、高年齢層の増加・若年層の減少傾向が著しい<sup>1)</sup>ことから、将来的に大幅に減少することが予測される。就業歯科技工士数の将来推計を行ったこれまでの報告では、青山ら<sup>2)</sup>は2010年の就業者数35,413人が2020年には約5千人減少することを推計し、大島ら<sup>3)</sup>は同様の方法で2014年の就業者数34,495人が2024年には約6千人の減少が見込まれることを示した。

就業歯科技工士数は衛生行政報告例の隔年報で公表されており<sup>1)</sup>、年齢は5歳階級で区分されているため、前記の報告<sup>2,3)</sup>では、コーホート変化率法を用いて、就業歯科技工士数の直近公表値から10年後の推計値を算出している。ただし、この方法では20歳代の推計値に関しては算出できないことから、直近公表値と同一の数値をもって10年後の就業者数としている。しかし、特に近年では歯科技工士養成施設への入学者数の減少が顕著であり<sup>4)</sup>、こうした状況に伴い歯科技工士国家試験の合格者数も減少傾向にある<sup>5)</sup>ことから、10年後の20歳代の就業者数に関しても現況に基づき推計値を算出する必要がある。

そこで本研究では、就業歯科技工士数の将来推計について、直近公表値である2016年のデータを基準としてコーホート変化率法により2026年における30歳以上の就業者数の推計値を算出するとともに、20歳代に関しては、歯科技工士国家試験合格者数等のデータを用いて推計値を算出することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1. データソース

#### (1) 就業歯科技工士数に関するデータ

就業歯科技工士数の将来推計値を算出するために、2002年、2004年、2006年、2012年、2014年および2016年における衛生行政報告例（隔年報）<sup>1)</sup>の公表データを使用した。データは、就業場所・性・年齢階級別での数値を用いた。

なお、就業場所に関して、2014年までのデータは、「歯科技工所」「歯科診療所」および「その他」に区分されていたが、2016年からは、「歯科技工所」「歯科診療所」「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の区分となった。このため、2016年のデータに関しては、「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の和を算出し、この数値を「その他」として区分した。

#### (2) 歯科技工士国家試験合格者数等に関するデータ

2026年における20～29歳の就業歯科技工士数推計値を算出するために、歯科技工士国家試験合格者数等のデータを用いた。ただし、歯科技工士国家試験合格者数が公表されているのは、同試験が全国統一化された2015年度からであり<sup>5)</sup>、それ以前は、免許権者は厚生労働大臣でありいわゆる国家資格ではあったものの、都道府県ごとに試験を実施していたため、その合格者数は公表されていない。

このため、全国歯科技工士教育協議会<sup>6)</sup>が保有している全国の歯科技工士養成施設の卒

業者数のデータを用いて、これらの者のすべてが歯科技工士国家試験に合格したと仮定して、2014年度以前の各年度の歯科技工士国家試験合格者数とした（本稿ではこれらのデータも含めて、「歯科技工士国家試験合格者数等」と表記する.）.

なお、前記の取り扱いの留意点として、①実際には、全国の歯科技工士養成施設の卒業者すべてが歯科技工士国家試験に合格しているわけではなく、不合格者が存在していること、また、②歯科技工士国家試験は、歯科医師国家試験を受験することができる者、すなわち歯科大学・歯学部を卒業した者も受験資格を有しており、実際に同試験を受験し合格している者も存在することから、全国の歯科技工士養成施設の卒業者数と歯科技工士国家試験合格者数との間には差が生じる。しかし、これらの者の数は把握が困難であり、また、近年の歯科技工士国家試験の合格者率の傾向を踏まえると、その差はごく僅かであると考えられ、推計への影響はほとんど無いと判断した。

## 2. 分析方法

本研究では、以下に記す(1)と(2)の分析を行い、それぞれの分析において得られた数値の和を2026年の就業歯科技工士数とした。なお、表1は年齢階級別にみた就業歯科技工士数の推移と、本分析のイメージを示したものである。

表1 年齢階級別にみた就業歯科技工士数の推移と分析イメージ

	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年	2026年	
25歳未満	4,581	4,150	3,760	3,170	2,493	2,417	2,450	2,223	1,766	1,669	1,862	(2)	
25-29歳	5,383	5,160	4,998	4,676	4,125	3,291	2,907	2,891	2,836	2,584	2,179		
30-34歳	5,312	4,681	4,424	4,446	4,285	4,206	3,860	3,603	3,006	2,758	2,762	(1)	
35-39歳	6,845	6,235	5,561	4,636	4,153	4,076	4,103	4,115	3,927	3,557	3,174		
40-44歳	5,122	5,807	6,421	6,315	5,453	4,599	4,164	3,858	3,920	4,036	4,137		
45-49歳	4,239	4,432	4,628	5,111	5,663	5,907	5,442	4,912	4,208	3,823	3,940		
50-54歳	1,476	2,309	3,510	3,981	4,002	4,350	5,054	5,451	5,490	5,042	4,318		
55-59歳	1,453	1,284	1,221	1,695	2,595	3,425	3,619	3,805	4,191	4,912	5,200		
60-64歳	2,241	2,511	2,721	1,145	1,175	1,037	1,761	2,545	3,019	3,134	3,471		
65歳以上				1,590	1,724	1,839	1,977	2,010	2,250	2,980	3,597		
総数	36,652	36,569	37,244	36,765	35,668	35,147	35,337	35,413	34,613	34,495	34,640		(1)+(2)

### 【付記】

- 年齢階級の区分において、2000年以前は「65歳以上」という年齢階級はなく、「60歳以上」として報告されている。
- (1)では、コーホート変化率法により、2026年における30歳以上の就業者数の推計値を算出することとしている。
- (2)では、歯科技工士国家試験合格者数等のデータを用いて、2026年における29歳以下の就業者数の推計値を算出することとしている。

### (1)2026年における就業歯科技工士数（30歳以上）

2026年における就業歯科技工士数（30歳以上）の推計値については、衛生行政報告例のデータを用いて、青山ら<sup>2)</sup>の方法を参考として、コーホート変化率法により分析を行った。

まず、就業歯科技工士の10年後の就業状況を分析するため、2002年、2004年および2006年の就業場所・性・年齢階級別の就業歯科技工士数について、それぞれ2012年、2014年および2016年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率（以下、「継続就業率」とする。）を算出した。次に、これにより得られた3組の年齢階級別での継続就業率の平均値を算出し、直近公表値である2016年の年齢階級別の就業歯科技工士数に乘じることにより、2026年の就業歯科技工士数（30歳以上）の推計値を算出した。

なお、過去の報告<sup>2,3)</sup>では、就業場所・性別において継続就業率を算出していないが、今回はより詳細に分析するために、前記のとおり就業場所・性別に区分して継続就業率を求めた。

## (2)2026年における就業歯科技工士数（20～29歳）

2026年における就業歯科技工士数（20～29歳）の推計値については、「20～24歳」と「25～29歳」とに分け算出した。まず、2026年における就業歯科技工士数（20～24歳）の推計値については、2022年度から2025年度までの歯科技工士国家試験の合格者数の和に、現役者率と就業者率とを乘じて算出した。また、2026年における就業歯科技工士数（25～29歳）の推計値については、2017年度から2021年度までの歯科技工士国家試験の合格者数の和に、現役者率と就業者率とを乘じて算出した。これらはそれぞれ次の式で与えられる。

- ・2026年における就業歯科技工士数推計値（20～24歳）

$$iV \sum_{y=2022}^{2025} Dy$$

- ・2026年における就業歯科技工士数推計値（25～29歳）

$$iW \sum_{y=2017}^{2021} Dy$$

$y$  : 西暦

$Dy$  :  $y$ 年度（ $y+1$ 年3月）における歯科技工士国試合格者数【a】

$i$  : 現役者率【b】

$V$  : 就業者率（25歳未満）【c】

$W$  : 就業者率（25～29歳）【d】

上記の【a】～【d】の数値については、以下のとおり算出した。

### 【a】 $y$ 年度（ $y+1$ 年3月）における歯科技工士国試合格者数

既存の歯科技工士国家試験合格者数等のデータを用いて、2019～2025年度の歯科技工士国家試験合格者数の予測値を算出することとした。使用するデータに関しては、全国の歯科技工士養成施設の入学者定員充足率は2007年度から7割未満となり、それ以降減少傾向が顕著となったため、それらの者の多くが歯科技工士国家試験を受験する2008～2018年度の歯科技工士国家試験合格者数等を用いた。これらのデータを時系列にプロッ

トし、直線回帰式を当てはめ 2019～2025 年度の歯科技工士国家試験合格者数を算出した。

なお、直線回帰式を用いた理由は、昨今の歯科技工士養成施設の入学者定員充足率の低下やこれに伴う歯科技工士国家試験の受験者数および合格者数は年々直線的に減少傾向にあり、最も当てはまりが良いと判断したためである。

#### **【b】 現役者率**

歯科技工士国家試験を合格した者のなかには、歯科技工士養成施設に入学する前に浪人や社会人経験などのブランクがある者も存在しており、こうした者が歯科技工士として就業した場合には、衛生行政報告例で公表されている年齢階級のうち、必ずしも 29 歳以下の区分に該当するとは限らない。このため、こうした者を除外するために、全国歯科技工士教育協議会が保有している全国の歯科技工士養成施設の入学者数のデータのうち、高等学校卒業後に継続して歯科技工士養成施設に入学した者の割合（現役者率 $\approx 0.7$ ）を用いた。

なお、この取り扱いの留意点として、歯科技工士養成施設を入学してから卒業するまでの間には留級者や退学者などの存在や、一部 3～4 年制の歯科技工士養成施設が存在しており、歯科技工士養成施設入学時の現役者率と卒業時の現役者率との間には差が生じる。しかし、これらの数値の把握は困難であり、分析への影響はほとんど無いと判断し、現役者率はすべて「0.7」とした。

#### **【c】 就業者率（25 歳未満）**

直近公表値である、2016 年衛生行政報告例で公表されている就業歯科技工士数のうち「25 歳未満」の階級に区分される者は、2016 年 3 月～2013 年 3 月に歯科技工士国家試験を合格した者の数の和に対して、前記の現役者率を乗じた者のうち、現に歯科技工士として就業している者（就業者率）が該当すると考えることができる。

この考え方にに基づき、まず、2016 年、2014 年および 2012 年の就業歯科技工士数のうち、各年の「25 歳未満」の数値に、それぞれ該当する歯科技工士国家試験合格者数等の和と現役者率とを除して、各年の就業者率を求めた。そして、これら 3 組の平均値を算出し、「就業者率（25 歳未満） $\approx 0.51$ 」とした。

#### **【d】 就業者率（25～29 歳）**

前記 c と同様の考え方で、2016 年、2014 年および 2012 年の就業歯科技工士数のうち、各年の「25～29 歳」の数値に、それぞれ該当する歯科技工士国家試験合格者数等の和と現役者率とを除して、各年の就業者率を求めた。そして、これら 3 組の平均値を算出し、「就業者率（25～29 歳） $\approx 0.42$ 」とした。

### **3. 倫理的配慮**

本研究は、政府統計データ等の既に公表されているデータを用いた二次分析であり、倫理

的配慮を要する内容は含まれていない。

### C. 結果

#### (1) 2026年における就業歯科技工士数（30歳以上）

表2は、2002年、2004年および2006年の就業場所・性・年齢階級別の就業歯科技工士数を、それぞれ2012年、2014年および2016年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として10年後の継続就業率の平均値を示したものである。

表3、4は、2016年における就業場所・性・年齢階級別の就業歯科技工士数のデータに対して、前記の継続就業率の平均値を乗じたものである（表3：男性、表4：女性）。

本分析の結果、2026年における就業歯科技工士数（30歳以上）は「26,886人」になることが予測された。

表2 就業場所・性・年齢階級別にみた就業歯科技工士数10年後の継続就業率の平均

	男			女		
	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他
25歳未満 → 30-34歳	130.6	139.5	77.3	74.2	77.8	141.5
25-29歳 → 35-39歳	106.0	76.4	96.0	85.4	60.8	62.1
30-34歳 → 40-44歳	105.8	73.2	67.9	107.9	77.8	96.9
35-39歳 → 45-49歳	100.8	77.6	76.6	105.1	87.2	84.0
40-44歳 → 50-54歳	97.5	77.6	93.8	98.3	87.3	68.1
45-49歳 → 55-59歳	93.1	73.9	69.4	83.9	72.7	63.1
50-54歳 → 60-64歳	86.4	63.1	53.9	83.4	57.4	52.4
55歳以上 → 65歳以上	59.2	40.4	25.7	54.5	39.1	47.2

表3 就業場所・年齢階級別にみた就業歯科技工士数（男性）

2016年時 年齢階級	2016年就業者数（実績）			2026年就業者数（推計）			2026年時 年齢階級
	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他	
25歳未満	814	117	6	1,063	163	5	30-34歳
25-29歳	1,089	215	17	1,154	164	16	35-39歳
30-34歳	1,434	399	29	1,517	292	20	40-44歳
35-39歳	1,750	523	38	1,765	406	29	45-49歳
40-44歳	2,398	763	55	2,338	592	52	50-54歳
45-49歳	2,409	871	44	2,242	643	31	55-59歳
50-54歳	2,694	1,040	48	2,326	657	26	60-64歳
55-59歳	3,420	1,266	66	5,110	1,058	42	65歳以上
60-64歳	2,371	762	62				
65歳以上	2,835	588	34				
計	21,214	6,544	399	17,516	3,975	219	計

表の左側は2016年就業者数の実績値を、右側は10年後の2026年における就業者数の推計値を示す。

表4 就業場所・年齢階級別にみた就業歯科技工士数（女性）

2016年時 年齢階級	2016年就業者数（実績）			2026年就業者数（推計）			2026年時 年齢階級
	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他	
25歳未満	655	259	11	486	202	16	30-34歳
25-29歳	515	329	14	440	200	9	35-39歳
30-34歳	490	396	14	529	308	14	40-44歳
35-39歳	464	387	12	487	338	10	45-49歳
40-44歳	492	405	24	484	354	16	50-54歳
45-49歳	339	268	9	284	195	6	55-59歳
50-54歳	286	243	7	238	139	4	60-64歳
55-59歳	255	186	7	282	131	6	65歳以上
60-64歳	173	99	4				
65歳以上	89	50	1				
計	3,758	2,622	103	3,230	1,866	79	計

表の左側は2016年就業者数の実績値を、右側は10年後の2026年における就業者数の推計値を示す。

(2) 2026年における就業歯科技工士数（20～29歳）

図1は、2008年度～2018年度の歯科技工士国家試験合格者数等のデータを時系列にプロットし、直線回帰式を当てはめたものである。この結果、表5に示すように、2019～2025年度の歯科技工士国家試験合格者数が得られ、2022～2025年度では2,289人(a)、2017～2021年度では3,995人(b)と推計された。次いで、aに現役者率(0.7)と就業者率(0.51)とを乗じると「817人」となり、bに現役者率(0.7)と就業者率(0.42)とを乗じると「1,171人」となった。これらの和を算出すると、2026年就業歯科技工士数は「1,988人」(20～24歳：817人、25～29歳：1,171人)になることが予測された。

表5 歯科技工士国家試験合格者数等の推移  
(2019～2025年度は推計値)

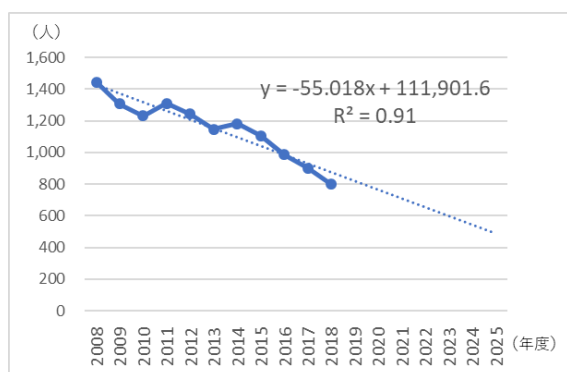


図1 歯科技工士国家試験合格者数等の推移（2008～2018年度）と直線回帰式

年度	DT国試 合格者数
2008	1,443
2009	1,308
2010	1,231
2011	1,309
2012	1,241
2013	1,147
2014	1,180
2015	1,104
2016	987
2017	902
2018	798
2019	820
2020	765
2021	710
2022	655
2023	600
2024	545
2025	490

3,995 (b)

2,289 (a)

### (3)2026年における就業歯科技工士数（前記(1)と(2)の和）

前記(1)(2)により算出された数値の和により、2026年就業歯科技工士数は28,874人（30歳以上：26,886人、20～29歳：1,988人）になることが予測された（表6）。

すなわち、直近公表値（2016年）の就業歯科技工士数34,640人に対して約6千人の減少が見込まれた（図2）。

表6 就業場所・年齢階級別にみた就業歯科技工士数

	2016年	2026年
25歳未満	1,862	817
25-29歳	2,179	1,171
30-34歳	2,762	1,934
35-39歳	3,174	1,983
40-44歳	4,137	2,679
45-49歳	3,940	3,035
50-54歳	4,318	3,835
55-59歳	5,200	3,401
60-64歳	3,471	3,390
65歳以上	3,597	6,628
総数	34,640	28,874

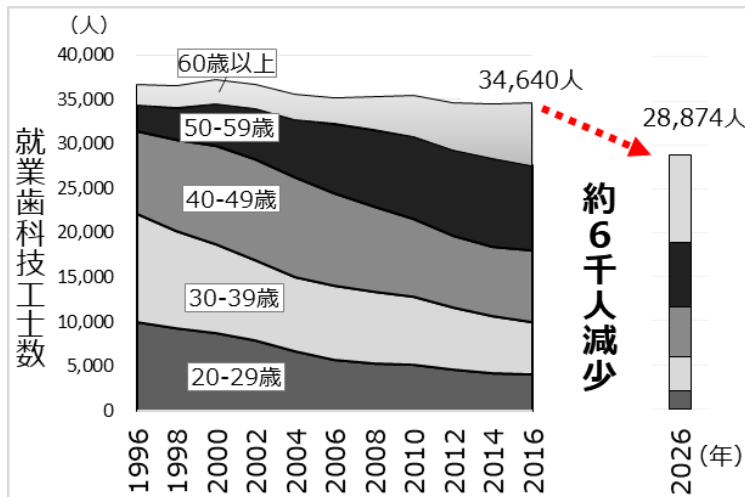


図2 年齢階級別にみた就業歯科技工士数の推移と2026年推計について



## D. 考察

本分析により、2026年就業歯科技工士数は28,874人になることが予測され、すなわち、直近公表値（2016年）の34,640人に対して約6千人の減少が見込まれた。本分析結果を踏まえた論点としては、今後予測される就業歯科技工士数の減少が、将来的に歯科医療に対して及ぼす影響を検討することであり、主に、「就業歯科技工士減少のスピード」と「就業歯科技工士の需要との関係」とに大別して考察する必要がある。

### (1) 就業歯科技工士数減少のスピードについて

就業歯科技工士数全体における若年層の減少傾向<sup>1)</sup>や、歯科技工士養成施設への入学者数の減少傾向<sup>4)</sup>は、近年では特に顕著となっている。このため本研究では、こうした現状が今後も継続するという仮定に基づき、数学的にシンプルな手法を用いて分析を行った。

今後、就業歯科技工士数の減少傾向は、歯科技工士養成施設へのさらなる入学者数の減少や、これに伴う廃校・閉校により一層加速することも考えられる。歯科技工士国家試験が全国統一化された2015年度からは、その受験者数・合格者数が公表<sup>5)</sup>されており、この間の合格者率は概ね95%以上と受験者の多くが試験に合格しているにも関わらず、その合格者数は2015年度では1,104人、2016年度では987人、2017年度902人、2018年度では798人と毎年100人規模で減少している。仮に、今後もこのペースで歯科技工士国家試験合格者数の減少が続く場合には、将来的には本分析結果よりもさらに早いスピードで低値に至ることが考えられる。

その一方で、歯科技工士免許取得者のうち、その資格をもって就業している者の割合は、直近公表値の2016年では29.2%である（就業者数34,640人/免許取得者数118,551人）<sup>1,7)</sup>。同様に、歯科衛生士では45.8%（就業者数123,831人/免許取得者数270,648人）<sup>1,7)</sup>、歯科医師では98.7%（就業者数103,127人/免許取得者数104,533人）<sup>8)</sup>であり、歯科技工士の就業者の割合は歯科医療従事者のなかでもとりわけ低い状況にある。歯科技工士免許を取得し、就業した後においても、若年時に早い段階で離職する者は多く存在することが知られている<sup>9~11)</sup>。この理由としては、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」などが考えられ<sup>11)</sup>、こうした背景から歯科技工士の就業状況改善の必要性も指摘されている<sup>12)</sup>。

今後、歯科技工士の就業環境の改善が進めば、若年層の継続就業率も高まり、就業歯科技工士数も大幅な減少には至らない可能性もある。また、近年、就業歯科技工士数は概ね3万5千人前後を推移<sup>1)</sup>しているが、仮にこの数値をわが国における歯科技工士の必要数と捉えると、将来的に高齢層の減少に伴い、若年層の就業定着の機会が一層高まる可能性も考えられる。今後、こうした視点も含めて就業歯科技工士数の減少について検討していく必要がある。

### (2) 就業歯科技工士の需要との関係について

本研究は歯科技工士の供給に関する推計であり、需要面と合わせて示したものではない。歯科技工士の需要を検討するうえでは、歯科補綴治療や補綴物の製作状況などの動向等を

把握することが参考となる。

患者調査では歯科診療所における推計患者数に関して傷病分類別にみた内訳が公表されており、このうち補綴治療の推移は近年では漸増傾向にあり、年齢階級別にみると特に 65 歳以上の者において増加傾向にあることを示している<sup>13,14)</sup>。社会医療診療行為別統計等を用いて新規に作製し装着された各種欠損補綴数の推移を人口千対でみると、総義歯は漸減傾向にあるが、ブリッジや部分床義歯では横ばい傾向にあり、この理由として高齢者人口の増加に加え、高齢者の現在歯数の増加などの影響も加わり、総義歯の需要が部分床義歯などにシフトした可能性を考察している<sup>15,16)</sup>。また、歯科疾患実態調査を用いて分析した報告<sup>17)</sup>においても、現在歯数が増加している一方で義歯装着者が減少していないことを示している。

他方、歯科疾患実態調査の報告<sup>18)</sup>では、近年における歯の保有状況の改善は明らかであり、将来的には補綴物の製作数は減少していくと考えられる。また、補綴物製作数の動向は、人口の影響も加味して検討する必要がある。

すなわち、補綴物製作数等の需要が減少し、これと同じスピードで歯科技工士数が減少していくことは正常な状態であると考えられることができるが、最大の問題は、需要・供給の両者の減少のスピードに差が生じることにある。以上のことを踏まえて、今後、歯科技工士の需要・供給の両面から、さらに分析を進めていく必要がある。

## E. 結論

本分析の結果、2026 年就業歯科技工士数は 29,039 人（30 歳以上：26,886 人、20～29 歳：2,152 人）になることが予測された。すなわち、2026 年における就業歯科技工士数は、直近公表値（2016 年）の 34,640 人に比べ約 6 千人の減少が見込まれた。

## F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2018 年 10 月 20 日アクセス）。
- 2) 青山 旬，大内章嗣：歯科技工士の現状と近年の推移と将来推計，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」，平成 23 年度総括・分担研究報告書：79～83，2012。
- 3) 大島克郎，安藤雄一，青山 旬，恒石美登里：歯科技工に関する需給分析－社会医療診療行為別調査/統計を中心とした義歯装着数の推移と将来予測－，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」，平成 28 年度総括・分担研究報告書：133～144，2017。
- 4) 末瀬一彦：日本の歯科技工士教育の現状と展望，日補綴会誌，6：381～386，2014。
- 5) 歯科医療振興財団：歯科技工士国家試験，<http://www.dc-training.or.jp/siken2.html>（2019 年 3 月 26 日アクセス）。
- 6) 全国歯科技工士教育協議会：全国歯科技工士教育協議会ホームページ，<http://www.js>

edt.jp/ (2019年3月26日アクセス).

- 7) 厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生の指標 63：220，2016.
- 8) 厚生労働省：医師・歯科医師・薬剤師調査，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20.html> (2019年3月26日アクセス).
- 9) 相馬泰栄，中澤孝敏：本学歯科技工士学科卒業生の離職について－卒業時他業種選択者および卒後1年以内の離職者と実技成績の関係－，明倫短期大学紀要，17，54～57，2014.
- 10) 中澤孝敏，相馬泰栄，植木一範：歯科技工士学科第8回卒業生の就業状況調査 - 卒後6年の追跡調査結果による考察 - ，明倫短期大学紀要，17，58～61，2014.
- 11) 鈴木哲也，大島克郎，安藤雄一，須田英明：歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成30年度総括・分担研究報告書：2019.
- 12) 厚生労働省：第6回歯科技工士の養成・確保に関する検討会資料，資料1 第4回・第5回検討会における各構成員等の主な発言，<https://www.mhlw.go.jp/content/10804000/000484128.pdf> (2019年3月28日アクセス)
- 13) 厚生労働省：患者調査，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html> (2019年2月15日アクセス).
- 14) 安藤雄一，深井稜博，青山 旬：患者調査にみる歯科患者の推移と疾患量との関連，ヘルスサイエンス・ヘルスケア，9：91～98，2009.
- 15) 厚生労働省：社会医療診療行為別統計（旧：社会医療診療行為別調査），<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/26-19.html> (2018年12月15日アクセス).
- 16) 大島克郎，安藤雄一，青山 旬：社会医療診療行為別調査/統計を用いた義歯装着数の推移，ヘルスサイエンス・ヘルスケア，16：48～54，2016.
- 17) 佐藤裕二，一色ゆかり：歯科疾患実態調査と人口動態調査を用いた高齢義歯患者絶対数の推定，日歯医療管理誌，49：162～167，2014.
- 18) 厚生労働省：歯科疾患実態調査，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/62-17.html> (2018年12月28日アクセス).

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

